

業 務 概 要

平成7年3月

国際協力事業団四国支部

000

36

BSK

BRARY

国際協力事業団

27938

目 次

I 国際協力事業団の設立と目的	1
1、開発途上国に対する政府ベースの技術協力	1
(1) 研修員の受入	1
(2) 専門家の派遣	1
(3) 機材の供与	1
(4) プロジェクト方式の技術協力	1
(5) 調査団の派遣（開発調査）	2
2、開発途上国に対する無償資金協力	2
3、青年海外協力隊	2
4、開発投融资	2
5、海外移住	2
II 四国支部の概要	3
1、名 称	3
2、所在地	3
3、組 織	3
4、管轄地域	3
5、支部の沿革	3
6、主要業務	4
(1) 国内広報および啓発	4
ア、国際協力に関する広報	4
イ、関係機関との連携	4
ウ、高等学校国際教育研究協議会への協力	4
(2) 技術協力	4
ア、研修員の受入	4
イ、青年招へい事業（21世紀のための友情計画）	6
ウ、青年海外協力隊	6
エ、専門家の派遣登録	7

JICA LIBRARY



1120280111

27938

オ、供与機材の検収	7
(3) 海外移住	7
ア、海外移住に関する知識の普及	9
イ、相談あっせん	9
ウ、青少年に対する国際理解教育	9
エ、移住者子弟技術研修生の受入	9
Ⅲ 参 考 資 料	
1、研修員受入実績	11
2、青年招へい（21世紀のための友情計画）実績	20
3、青年海外協力隊実績	22
4、専門家派遣登録実績	32
5、供与機材検収実績	33
6、移住者統計	35
7、移住者子弟技術研修生受入実績	41
8、海外開発青年実績	44
9、国際協力キャンペーン行事	47
10、高校生エッセイコンテスト募集状況	53
11、高等学校国際教育研究協議会活動状況	53

以上

I 国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団（英文名、JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY、略称JICA）は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として、「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき、昭和49年8月1日設立された特殊法人で、その主要業務は次のとおりです。

1、開発途上国に対する政府ベースの技術協力

(1) 研修員の受入

開発途上国の国づくりに必要な技術者等を毎年6,500人あまり受入れています。

研修は、各省庁、地方自治体、大学、公社公団、民間企業等の協力を得て「稲作から原子力」まで広範囲にわたっておこなわれています。来日した研修員は全国11ヵ所に建てられた国際研修センターおよび事業団があっせんする宿舎をベースに生活を送っています。

(2) 専門家の派遣

開発途上国の要請を受けて、個別にあるいは、プロジェクト方式の協力によって日本人専門家を派遣しています。専門家は、相手国の政府公共機関に所属し、各分野での技術指導、助言、調査、研究等の協力を行なっています。

(3) 機材の供与

派遣中の専門家の技術移転が有効に行なわれるために、また研修員が帰国後、学んだ知識や技術を効果的に活用するために必要な機材を供与します。機材の種類は農業機械、医療機器、通信機器など広範囲にわたっています。

(4) プロジェクト方式の技術協力

国際協力事業団では、「プロジェクト方式の技術協力」と称して「研修員の受入」「専門家の派遣」「機材の供与」を総合的に組み合わせ、相手国に協力拠点を置き、長期にわたり、その国の開発に適した技術の開発や研究、訓練等を行なっています。この方式のもとで農林水産、社会

開発、保健、医療および人口・家族計画、鉱工業の各分野で技術協力を推進しています。

(5) 調査団の派遣（開発調査）

国づくりの基盤となる道路、電力、港湾、鉄道など公共部門の整備、開発のための計画作成のために調査団を派遣し、その国の開発のための土台づくりに協力しています。

2、開発途上国に対する無償資金協力

無償資金協力は、開発途上国に対して供与される、返済義務のない資金援助です。国際協力事業団では特に技術協力との結びつきが強いものについて、無償資金協力によって施設や設備の建設、整備等を促進する業務を行なっています。分野は、医療、教育、農業、運輸および水産にわたっており、供与された施設には専門家の派遣、研修員の受入れ、機材の供与が行なわれ、プロジェクト方式技術協力の有効な拠点となっています。

3、青年海外協力隊

開発途上国の協力要請に基づいて、開発途上地域住民と一体となってその地域の経済および社会の発展に協力することを目的とし、20才から39才までの青年を2年の任期で派遣しています。

派遣業種は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツなど160余の職種にわたっています。

4、開発投融资

開発途上国における民間企業等の協力のうち、病院、学校、道路建設など地域住民の福祉向上に役立つ関連施設整備事業や、農林業、鉱業分野で試験的に実施してみないと事業の成否のわからないものなどに対し、低利、長期の資金を供給しています。また必要に応じて民間企業が行なう開発事業に対し、調査協力や技術指導も行なっています。

5、海外移住

外国に移住を希望する人々に対して、移住知識を付与し、相談、あっせん、訓練などに対し指導と助言を行なっています。そして高度な技術と十分な資力を備えた日本人移住者が、それぞれの技術、技能を生かして定着

・安定し、受入国の発展に貢献できるよう国の内外を通じて移住者を支援しています。

II 四国支部の概要

1、名称：国際協力事業団四国支部

(英文名称)

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
SHIKOKU BRANCH OFFICE

2、所在地：香川県高松市亀井町5番地の1 百十四ビル13階

3、組織：支部長 (DIRECTOR)ほか職員4名、研修監理員2名、進路相談カウンセラー1名、協力隊国内協力員2名

4、管轄地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

5、支部の沿革

・昭和29年1月

21の府県に設置されていた海外協会の中央機関として「財団法人日本海外協会連合会」が設立された。

・昭和30年9月

海外移住者の事業資金の貸付および入植地の造成、分譲等の事業を行なうために日本海外移住振興株式会社が設立された。

・昭和37年6月

海外技術協力事業団 (OTCA)設立。

・昭和38年7月

海外移住事業団が設立され、財団法人日本海外協会連合会および日本海外移住振興株式会社の業務を引き継いだ。

・昭和39年7月

海外移住事業団都道府県事務所が設立された。

・昭和48年10月

機構合理化のため、47地方事務所は12支部に統合された。四国4県各事務所 (徳島、香川、愛媛、高知) は一事務所に統括され高松支部とな

った。

・昭和49年8月

国際協力事業団が設立され、海外技術協力事業団、海外移住事業団および財団法人海外農業開発財団の業務すべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継いだ。海外移住事業団高松支部は、国際協力事業団高松支部となる。その後、昭和55年4月高松支部は、「四国支部」に改称された。

6、主要業務

(1) 国内広報および啓発

ア、国際協力に関する広報

報道関係に対し資料の提供、取材の協力およびラジオ、テレビを介して広報を行なうほか、関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。

イ、関係機関との連携

地方自治体、経済団体および国際交流団体等が実施するセミナー、シンポジウムおよび会議等において、JICA業務の内容について説明し、国際協力事業に対する理解と協力を深めています。

ウ、高等学校国際教育研究協議会への協力

管内各県の高等学校国際教育研究協議会加盟校（177校）に協力し、研修会、弁論大会、研究発表会、講演会、映画会およびパネル写真展等に参画するなど高等学校生徒に対する国際協力についての知識と理解を深めるための教育の推進にあたっています。

(2) 技術協力

ア、研修員の受入

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国の経済、社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関、公共機関、民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされた人達です。

研修の方式には大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野について、その個別のニーズに合致した研修を行なうものです。個別研修には次の3つのタイプがあります。

- (ア) あらかじめ研修内容を限定せずに相手国の国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受入れる（個別一般）
- (イ) わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力等との有機的連携を図るため、相手国関係者を受入れる（カウンターパート）。
- (ウ) 国連等国际機関からの要請に基づいて研修員を受入れる。（国際機関等）。

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、平成6年度に事業団が新規に受入た人数は5,736人（平成7年2月末）にのぼり、昭和29年からこの事業が開始されて以来、平成7年2月末までの40年間に受入れた研修員総数は、148,114人に達しています。さらに最近は対象国、分野も拡大し、かつ多様化しています。

このような傾向を背景にして、四国地域においても研修事業の一層の効率的な実施とその拡大強化をはかることが必要となり、昭和57年から四国支部にこの地域における研修業務を実施する拠点としての機能が新たに加えられることになりました。

四国支部では、昭和57年2月、ケニアからの果樹園芸研修員の受入以来、この業務に取組み、管轄地域にある国または地方公共団体の試験研究機関、大学、民間企業（団体）等の協力を得て研修員受入業務を実施しています。

イ、青年招へい事業（21世紀のための友情計画）

21世紀を担うASEAN 6 ャ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、およびタイ）の青年達を日本に招へいし、日本について理解を深めてもらうとともに、同世代の日本の青年との友情を培い、21世紀へ向けて日本とこれら各国のより一層の発展と平和な友好の絆を強めていくことを目的としています。

この計画は、昭和59年度、ASEAN 6 ャ国の青年招へいで始まり、以降中国・韓国・太平洋諸国・北東アジア・南西アジア及びアフリカ地域の諸国に拡大されています。

管内では来日する青年に対するプログラムのうち、分野別プログラムの青年との交流、ホームステイ等地方で行なわれる約10日間のプログラムについて、関係県および青少年団体等の協力を得て実施しています。

ウ、青年海外協力隊

国際協力事業団は、開発途上国の経済、社会の発展のために、技術、技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊」として派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊は、派遣先国において職場と日常生活をともにすることによって、開発途上国の民衆の心情を理解し、お互いの信頼のうえにたって国づくりに協力することを目的としています。

四国支部は、各県の協力を得て、年2回（春、秋）の募集、選考を行なっています。

募集説明会は、各県主要都市において開催しています。

選考は、第一次選考（筆記：適性テスト、英語、技術）と第二次選考（面接：個人、技術）とに分れています。このうち第一次選考は、各県の県庁所在地で実施しています（第二次選考は東京で実施）。第二次選考合格者は、80日間の派遣前訓練（語学、異文化理解、体力増強）を経て、原則として2年間の任期で任地（開発途上国）へ派遣されます。

訓練、派遣に係る諸経費（支度金、生活費、往復航空賃等を含む）、国内積立金、災害補償費等は、すべて事業団が負担します。

また、協力隊への現職参加が可能になった場合、事業団が所属先（地方公共団体や民間企業）に対し、人件費の一部を補てんする制度や、民間の場合はその他に間接経費の補てん制度を設けており、民間からも現職参加が容易に行われるようにしています。

派遣部門は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門からなっており、職種別に分類すると約160職種の多きにわたっております。

協力隊派遣は、昭和40年に始まり、今日までの派遣総数は14,460名（内四国4県493名）に達しています。（平成7年2月1日現在）

四国支部では、前述の募集説明会のほか、主な行事として、映写会、パネル展、帰国隊員報告会、留守家族会、講演会等の諸行事をマスコミ（ラジオ、テレビ、新聞、雑誌）、地方公共団体（県、市、町、村）、各県協力隊OB会等の方々の協力を得て実施しています。

エ、専門家の派遣登録

専門家派遣業務は、開発途上の国々へ専門家を派遣し、要請された各種の分野で、相手国の実情に適した技術や知識を伝えることを主たる目的としており、いわゆる「人づくり」協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態のひとつとなっています。

専門家は派遣方式により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別されます。昭和29年にこの事業が開始されて以来54,978人（平成7年2月末現在）を派遣しました。

四国支部では、当事業団が昭和58年10月1日に設立した国際協力総合研究所に関連し国際協力専門員（ライフワーク専門家）の募集や専門家登録の受付も実施しています。

オ、供与機材の検収

国際協力事業団が開発途上国に供与する機材の四国地方における検収業務を実施しています。

(3) 海外移住

日本人の海外移住は、明治元年に始まって以来今日まではほぼ120年の歴史を経ています。そして現在、南、北アメリカ大陸を中心としてオーストラリアを含む世界各地で、おおよそ180万人の日本人が活躍しています。

海外移住は、移住者個人にとっては、よりよい生活、より生きがいのある生活、自己の能力を発揮できる活躍の場を海外に求めることです。

それと同時に、海外移住者は、移住者個人の技術、技能の海外移転であり、かつ、文化の伝播であるともいえます。

また、移住者受入国にとっては、移住を通じて好ましい人的資源を導入することは、自国の開発と文化の向上をはかり、国力を増進するための基本的方策の一つともなり得ましょう。一方、移住者の送出国である日本にとっては、海外において定着し発展する移住者を含む日本人集団とその社会は、その国との関係を深める上で日本国にとって海外財産とも云えるものでありましょう。

経済協力、技術協力、文化交流を通じて、国際協力は今後ますます高度化、多様化することが予想されますが、その中核となるのは「人間による国際交流」にあるといえます。

その意味から、海外移住は、狭い国土と乏しい資源のわが国が、ただ一つ持っている豊かな人的資源をもって、受入国の国造りはもとより、国際社会に役立つ直接的な人間協力を生涯レベルの期間をもって行なうもので、国際協力の効果をより高めるものと期待されます。

昭和27年に再開された戦後の海外移住は、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア等の南米諸国への農業移住が中心となっておりましたが、近年はカナダ、オーストラリアへの移住も加わり、南米とは違った多様な機会が生れています。

また昭和60年度からは、中南米地域における移住者の日系人社会の活性化のために、自らの技術・技能と奉仕の精神をもって貢献することを希望する「海外開発 青年」制度も発足し、移住者・日系人社会及びそ

の周辺地域の発展に協力し、青年の海外移住に対する理解の増進を図っている。

参 考 资 料

J I C A 研修員受入実績

(J I C A 四国支部)

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
57	果 樹 園 芸	ケ ニ ア	8.0	高知県果樹試験場
	魚 類 増 養 殖	フィリピン	6.0	高知大学農学部
	栄 養 学	ガ ー ナ	5.0	徳島大学医学部
58	栄 養 学	ガ ー ナ	1.0	〃
	数値制御工作法油圧制御	シンガポール	6.0	労働省愛媛総合高専職業訓練校
	飼料及び給餌法	フィリピン	3.0	高知大学農学部
	柑橘栽培経営	ネパール	1.5	四国農業試験場
	ワクチン製造の最終工程	ブラジル	3.0	榎阪大微生物病研究会
	海 藻 栽 培	イ ン ド	6.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	電子顕微鏡操作・分析	パラグアイ	3.0	高知医科大学
	〃	〃	3.0	〃
	学校教育の運営	〃	1.0	高知県高岡郡越智町教育委員会
	細 菌 学	ビルマ	3.0	香川医科大学
	ワクチン製造	ブラジル	1.0	榎阪大微生物病研究会
	日本脳炎ワクチンの最終製品化	イ ン ド	0.5	〃
	59	海 藻 栽 培	イ ン ド	6.0
電子顕微鏡操作・分析		パラグアイ	2.0	高知医科大学
細 菌 学		ビルマ	9.0	香川医科大学
ワクチン製造		ブラジル	2.0	榎阪大微生物病研究会
日本脳炎ワクチンの最終製品化		イ ン ド	2.0	〃
農業一般及び教育手法		マレーシア	6.0	高知県立実践農業大学校
ハンカ・小児まひワクチン製造		ブラジル	1.0	榎阪大微生物病研究会
海 洋 生 物 学		ビルマ	6.0	高知大学海洋生物教育研究センター
ハンカ・小児まひワクチン製造		ブラジル	2.0	榎阪大微生物病研究会
脳炎ワクチンの製造管理		タ イ	1.0	〃

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
60	脳炎ワクチンの製造管理	タ イ	0.5	㈱阪大微生物病研究会
	養 殖 一 般	メ キ シ コ	3.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	鋳 造 管 理	韓 国	3.0	㈱越智鋳造所
	品 質 改 善	〃	3.0	㈱高 徳
	プレス組み立て・検査	〃	3.0	㈱長尾鉄工所
	パワープレス組み立て	〃	3.0	〃
	地 域 看 護	タ イ	3.0	高知女子大学看護学科
	アミノ酸分析の操作方法	ガ ー ナ	3.0	徳島大学医学部
	造 林	パラグアイ	2.0	高知県農林水産部林業課
	カキ養殖	フィリピン	0.5	御荘町漁業協同組合
	経営管理(17名)	中 国	0.5	㈱村上製作所(8)・サスキ印刷(9)
	農産物加工	ケ ニ ア	3.0	香川大学農学部
	脳炎ワクチンの製造	イ ン ド	1.5	㈱阪大微生物病研究会
	61	(特設)農業一般コース(10名)		11.0
農産物加工		ケ ニ ア	1.0	香川大学農学部
稲作機械化		〃	2.5	重信第一機械利用組合
公衆衛生看護		タ イ	1.0	高知女子大学看護学科
作物保護		インドネシア	6.0	四国農業試験場
沿岸養殖		タ イ	3.0	水産庁南西海区水産研究所高知庁舎
海水魚の孵化場		マレーシア	1.0	愛媛県水産局魚政課
沿岸漁業		〃	1.0	〃
農業協同組合		〃	1.0	〃
産婦人科看護		タ イ	0.5	高知県保健環境部
小児看護		インドネシア	0.5	〃
看護実務と看護教育		ポリヴィア	0.5	〃

年度	研修科目	国名	月数	研修機関先
(61)	漁業経営	コモロ連邦 回教共和国	0.5	香川県経済労働部水産課
	医学昆虫学	フィリピン	0.5	香川医科大学
	青少年開発 2名	タイ	0.5	愛媛県商工労働部経営指導課
62	(集団)海洋牧場システムコース 7名		3.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)農業一般コース 7名		9.0	オイスカ四国研修センター
	組織培養	パラグアイ	3.0	香川県農業試験場
	養殖	マレーシア	5.5	香川県水産試験場
	柑橘栽培	ネパール	2.0	四国農業試験場
	組織培養	ケニア	9.0	香川大学農学部園芸学科
	栄養学	ガーナ	3.0 3.0	徳島大学医学部
	金属鋳造	韓国	2.0	鶴越智鋳造所
	電子工学	インドネシア	5.5	詫間電波工業専門学校
	百日咳ワクチン	タイ	5.5	鶴阪大微生物病研究会
	風疹ワクチン	〃	5.5	〃
	土壌	パラグアイ	1.0	四国農業試験場
63	(集団)海洋牧場システムコース 7名		3.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)農業一般コース 7名		9.0	オイスカ四国研修センター
	栄養学	ガーナ	2.0	徳島大学医学部
	百日咳ワクチン	タイ	6.0	鶴阪大微生物病研究会
	風疹ワクチン	〃	6.0	〃
	水産(養殖)(3名)	マレーシア	5.5	香川県水産試験場
	園芸(いちご)	タイ	2.0	香川県農業試験場
	冶金(2名)	インドネシア	1.5	鶴住友金属鉱山別子事務所
	電子計算機	中国	2.0	鶴チェリーコンサルタント
	植物病理	パラグアイ	5.0	高知県農林技術研究所

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
(63)	鋳造管理(3名)	韓 国	2.5	鋳越智鋳造所
	医療情報	中 国	11.0	高知医科大学
	漁場調査	タ イ	1.0	水産庁南西海区水産研究所
	植物病理	ザイール	5.5	高知県農林技術研究所
	淡水生物学	〃	1.0	鋳西日本科学技術研究所
	テレビ番組製作	パ ナ マ	1.0	NHK松山放送局
	ワクチン品質管理	ブラジル	1.0	鋳阪大微生物病研究会
	ウイルス遺伝子クローニング	タ イ	11.5	〃
	林業育苗(2名)	ケ ニ ア	0.5	高知営林署
	エビ養殖(種苗生産)	インドネシア	0.5	香川県水産試験場
	家族計画(3名)	タ イ	0.5	高知県保健環境部
	分子生物学	〃	2.5	鋳阪大微生物病研究会
1	(集団)海洋牧場システムコース 8名		3.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)農業一般コース 7名		9.0	オイスカ四国研修センター
	医療情報	中 国	6.0	高知医科大学
	植物病理	パラグアイ	1.0	高知県農林技術研究所
	はしかワクチン製造	インドネシア	12.0	鋳阪大微生物病研究会
	組織培養	〃	6.5	香川県農業試験場
	漁具・漁法	ト ン ガ	1.0	高知県立室戸岬水産高校
	〃	マダガスカル	1.0	〃
	エビ養殖(種苗生産)	インドネシア	3.0	高知県栽培漁業センター
	日本脳炎予防対策 2名	ヴェトナム	1.0	鋳阪大微生物病研究会
	水工学	ブラジル	3.0	愛媛大学工学部
	花卉	中 国	9.0	高知県園芸試験場
	水耕栽培(2名)	アルジェリア	4.5	愛媛県農業試験場北条試験地

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
(1)	造林・育苗(2名)	パラグアイ	2.5	高知県林業試験場
	稚エビ養殖	インドネシア	3.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	養殖	メキシコ	3.0	〃
	海洋牧場システム	タイ	3.0	〃
	土壌肥料	フィリピン	3.0	四国農業試験場
	はしかワクチン製造	インドネシア	3.0	鶴阪大微生物病研究会
	ワクチン品質管理	ブラジル	3.0	〃
	溶接	パナマ	5.5	雇用促進事業団香川能力開発センター
	切削工具(3名)	韓国	2.5	鶴三協工具製作所
	はしかワクチン製造	インドネシア	0.5	鶴阪大微生物病研究会
	土壌物理	〃	0.5	四国農業試験場
	地域環境保健	〃	6.0	香川医科大学
	はしかワクチン製造	〃	4.0	鶴阪大微生物病研究会
	組織培養	ドミニカ	3.0	香川県農業試験場
	森林工学(育苗生産)	タンザニア	1.0	高知県林業試験場
	病理学	ブラジル	1.0	高知医科大学
	2	(集団)海洋牧場システムコース 8名		4.0
(特設)農業一般コース7名			8.6	鶴オイスカ四国研修センター
花卉		中国	2.3	高知県園芸試験場
溶接		パナマ	1.0	雇用促進事業団香川技能開設センター
はしかワクチン製造		インドネシア	7.6	鶴阪大微生物病研究会
組織培養		ドミニカ	3.6	香川県農業試験場
森林工学(育苗生産)		タンザニア	8.4	高知県林業試験場
病理学		ブラジル	5.4	高知医科大学
冷結機材保守		インドネシア	8.3	鶴阪大微生物病研究会

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
(2)	ポリオワクチン品質管理	インドネシア	5.5	鶴阪大微生物病研究会
	溶接	ネパール	8.4	雇用促進事業団香川県技能開発センター
	えび養殖	モリシャス	4.6	高知県栽培漁業センター
	〃	南イエメン	4.6	〃
	〃 (2名)	メキシコ	5.5	香川県水産試験場
	林業一般(2名)	マレーシア	5.3	徳島県林業総合技術センター
	底生生物	マレーシア	1.0	南西海区水産研究所
	溶接・板金	ネパール	7.0	雇用促進事業団香川県技能開発センター
	森林経営	タイ	0.5	森林総合研究所四国支所
	切削工具の研作(2名)	韓国	2.2	鶴三協工具製作所
	生化学品開発	タイ	1.0	鶴阪大微生物病研究会
	麻疹(3名)	インドネシア	5.4	〃
	〃	インドネシア	3.1	〃
	栄養学	ガーナ	4.9	徳島大学医学部栄養生理学教室
	日本脳炎ワクチン製造(4名)	ベトナム	1.6	鶴阪大微生物病研究会
	〃	中国	0.8	〃
	バイオテクノロジー	タイ	0.3	〃
(3)	集団海洋牧場システムコース(5名)		4.1	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)一般農業コース(7名)		9.0	鶴オイスカ四国研修センター
	溶接・板金	ネパール	3.0	
	栄養学	ガーナ	4.9	徳島大学医学部栄養生理学教室
	コンピュータ援用設計	タイ	5.0	雇用促進事業団香川技能開設センター
	遺伝子工学	メキシコ	10.6	香川大学農学部
	あわび養殖	メキシコ	4.9	高知大学海洋生物教育研究センター
	あわび養殖	メキシコ	5.5	高知県栽培漁業センター

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
(3)	水土保全	インドネシア	0.2	農林水産省森林総合研究所四国支所
	研究施設保守	インドネシア	0.5	財団法人四国電気保安協会
	植物検疫 (2名)	マレーシア	5.0	徳島県立農業試験場
	水産養殖	メキシコ	4.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	水産養殖 (情報処理)	メキシコ	3.4	財団法人西日本科学技術研究所
	ワクチン品質管理	ブラジル	2.9	財団法人阪大微生物病研究会
	麻疹ワクチン製造	インドネシア	3.3	財団法人阪大微生物病研究会
	電子工学	インドネシア	8.7	詫間電波工業高等専門学校
	栄養学	タイ	3.0	愛媛大学農学部
	人工魚礁	タイ	0.4	高知大学海洋生物教育研究センター
	コンピュータ言語	トルコ	6.5	雇用促進事業団香川技能開発センター
	麻疹ワクチン製造	インドネシア	1.8	財団法人阪大微生物病研究会
	感染症制御研究 (2名)	タイ	0.2	財団法人阪大微生物病研究会
	青果物栽培	ケニア	1.9	香川大学農学部
	ワクチン製造・品質管理	インドネシア	1.8	財団法人阪大微生物病研究会
溶接工学	ケニア	1.8	雇用促進事業団香川技能開発センター	
(4)	集団海洋牧場システムコース(8名)		4.6	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)一般農業コース(6名)		8.7	財団法人オイスカ四国研修センター
	栄養学	ガーナ	4.3	徳島大学医学部
	青果物栽培	ケニア	7.0	香川大学農学部
	溶接工学	ケニア	1.0	雇用促進事業団香川技能開発センター
	土質工学	インドネシア	8.6	愛媛大学農学部
	電子	パラグアイ	7.9	雇用促進事業団高知技能開発センター
	栄養学	ガーナ	10.2	徳島大学医学部
土壌肥料	バングラデシュ	3.3	四国農業試験場	

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
	建築製図	マレーシア	4.1	香川職業訓練短期大学校
	アートペインティング(6名)	マレーシア	4.1	香川職業訓練短期大学校
	実験動物学	アルゼンチン	9.9	徳島大学医学部
	植物病理	ブラジル	0.8	四国農業試験場
	畑地灌漑	中 国	6.0	香川大学農学部
	マングローブ研究	タ イ	0.9	愛媛大学農学部
	ラジオ・テレビ技術	シ リ ア	2.4	雇用促進事業団高知技能開発センター
	〃	レバノン	2.4	〃
	〃	イスラエル	2.4	〃
	パワーエレクトロニクス	ケ ニ ア	5.9	徳島大学医学部
	海洋環境	タ イ	1.8	愛媛大学農学部
	灌漑設計	インドネシア	0.2	水資源開発公団香川用水管理所
(5)	(集団)海洋牧場システムコース 9名		5.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)一般農業コース10名		9.0	輪オイスカ四国研修センター
	〃10名		2.5	〃
	実験動物学	アルゼンチン	2.3	徳島大学医学部
	パワーエレクトロニクス	ケ ニ ア	5.0	徳島大学工学部
	百日咳ワクチン	イ ン ド	0.5	阪大微生物病研究会
	麻疹ワクチン製造	インドネシア	6.0	〃
	情報処理	インドネシア	5.0	雇用促進事業団香川職業能力開発短期大学校
	冷凍空調	タ イ	5.0	雇用促進事業団高知職業能力開発短期大学校
	日本脳炎ワクチン	ヴェトナム	0.5	阪大微生物病研究会
	森林資源調査	ミャンマー	0.5	愛媛大学農学部
	親エビ養殖	インドネシア	3.0	ふじた水産㈱
	農業機械	韓 国	4.5	農林水産省四国農業試験場

年度	研 修 科 目	国 名	月数	研 修 機 関 先
(5)	麻疹ワクチン製造 (2名)	インドネシア	3.5	阪大微生物病研究会
	細菌学	ガ ー ナ	3.5	〃
	電子工学/通信工学	インドネシア	6.5	託開電波工業高等専門学校
	水族栄養学	エクアドル	3.0	高知大学農学部
	分子生物学	ケ ニ ア	6.0	高知大学農学部
	魚類養殖	エクアドル	6.0	(倫)吉川水産
	土壌及び水の保全	タ イ	2.0	農林水産省四国農業試験場
	柑橘(みかん)の栽培と利用	ケ ニ ア	5.0	香川大学農学部
	エビ幼生飼育	インドネシア	3.0	高知大学農学部
	えび種苗生産研究	インドネシア	3.0	高知大学農学部
	生物製剤の生産と品質管理	タ イ	0.5	阪大微生物病研究会
	土壌保全	パラグエイ	2.5	農林水産省四国農業試験場
	海洋環境モニタリング	タ イ	0.5	愛媛大学農学部
	環境情報システム2名	インドネシア	0.5	香川県公害課環境研究センター
森林経営研究	タ イ	0.5	愛媛大学農学部	
(6)	(集団)海洋牧場システムコース8名		5.0	高知大学海洋生物教育研究センター
	(特設)一般農業コース10名		10.0	特オイスカ四国研修センター
	〃6名		2.5	〃
	電子工学/通信工学	インドネシア	3.0	託開電波工業高等専門学校
	分子生物学	ケ ニ ア	1.0	高知大学農学部
	魚類養殖	エクアドル	2.5	(倫)吉川水産
	柑橘(みかん)の栽培と利用	ケ ニ ア	2.0	香川大学農学部
	森林経営研究	タ イ	0.5	愛媛大学農学部
	細胞培養からの合成種子生産	タ イ	5.5	香川大学農学部
麻疹ワクチン製造	インドネシア	2.0	阪大微生物病研究会	

年度	研修科目	国名	月数	研修機関先
(6)	栄養学	ガーナ	1.0	徳島大学医師学部
	農協組織運営	タンザニア	0.5	香川県農林水産部
	麻疹ワクチン品質管理	インドネシア	3.0	阪大微生物病研究会
	バイオテクノロジー	タイ	1.5	香川大学農学部
	土壌物理	フィリピン	2.0	農林水産省四国農業試験場
	理数科教育(初等学校理科)	フィリピン	1.5	鳴門教育大学
	糸状菌分類	パラグエイ	4.0	農林水産省四国農業試験場
	植物バイオテクノロジー	タイ	0.5	香川大学農学部
	ワクチン品質管理・品質保証	ブラジル	1.5	阪大微生物病研究会

青年招へい受入実績

(四国支部管内実施)

国名	分野	人数 (男・女)	地方受入期間 (全体受入期間)	実施団体	実施県	地方実施団体
シンガポール 第1陣	経済 B	計23人 (男・女)	6. 5. 24～6. 6. 1 (6. 5. 11～6. 6. 9)	日本経済青年協議会 Tel 03-3469-2381	愛媛県	愛媛県国際交流協会 Tel 0899-43-6688
インドネシア 第2陣	社会開発	計25人 (男・女)	6. 6. 7～6. 6. 15 (6. 5. 25～6. 6. 23)	勤労厚生協会 Tel 03-3467-7201 内線346	徳島県	徳島県青年連合会 Tel 0886-25-6166 内線12
マレーシア 第3陣	農業	計25人 (男・女)	6. 6. 28～6. 7. 6 (6. 6. 15～6. 7. 14)	青年海外協力協会 Tel 03-3446-3651	愛媛県	愛媛県青年海外協力協会 Tel 0899-76-8394
パプア ニューギニア 第7陣	公務員	計10人 (男・女)	6. 9. 13～6. 9. 20 (6. 9. 1～6. 9. 27)	青年海外協力協会 Tel 03-3446-3651	香川県	香川県青年海外協力協会 Tel 0878-81-3807
パキスタン 第8陣	公務員	計20人 (男・女)	6. 9. 20～6. 9. 27 (6. 9. 8～6. 10. 4)	日本ユネスコ協会連盟 Tel 03-5424-1121	香川県	明治百年記念香川県青少年基金 Tel 0878-31-1111
タイ 第12陣	農業	計25人 (男・女)	6. 11. 22～6. 11. 30 (6. 11. 9～6. 12. 8)	日本友愛青年協会友愛 青年連盟 Tel 03-3941-2801	徳島県	徳島市国際交流協会 Tel 0886-22-6066
		合計 128名				

平成
6年度

青年海外協力隊派遣実績表 (四国4県)

平成7年3月31日 現在

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数										
		派遣中	帰国									63まで	64	65	66	67	68	69	70			
アジア	パングラデシュ	1	15	16	5	1	3	1	3	2	1	13	1	1	1	1	1	1	1	1		
	ブータン		1	1			1															
	カンボジア		2	2						2			2									
	中国	2	7	9	2		1		1	4	1		1	1	2	3	1	1	1	1	1	
	インド		8	8	6	1	1						8									
	インドネシア	1	4	5			1		2	1		1	1	1		1	2	1	1	1	1	
	ラオス	2	17	19	4	1	6	6	1		1		16			1	2					
	マレーシア	2	33	35	11	2	2	3	3	9	4	1	29	2	2		1	1	1	1	1	
	モルディブ	1	5	6				1	2	1	2		4	1	1							
	ネパール	3	15	18	5		1	1	5	3	1	1	14	1								
	フィリピン	2	36	38	16	3	8	1	3	5	2		31	1	1	3					2	
	スリランカ	1	10	11	6		1			3		1	8	1	1						1	
	タイ		6	6	2	2	1	2		1			6									
	小計	15	158	173	57	9	26	13	18	30	15	5	133	6	7	6	7	6	7	6	8	
	中近東地域	ジョルダン	2	3	5			1		3	1		1	1	1	1	1	1	1	1	2	
モロッコ		1	15	16	2	1	1	10		1	1		14								1	
スーダン																						
シリア		1	8	8	1		2	1		1	3		8									
チュニジア			4	4			2		1	1			4									
イメン		1	1	1			1						1									
小計		3	31	34	3	2	6	11	1	5	6		27	1	1	2	3					
アフリカ地域		エチオピア		10	10			4				1	6	2	2							1
		ガーナ	2	21	23	2	1	3	3	1		1	13	2	2	6						1
		コートジボアール	1		1				1													1
	ケニア	2	28	30	3		6	6		14	1	26	1		1	1	1	1	1	1	1	
	リベリア		2	2	1					1		2										
	マラウイ	3	28	31	3	1	7	4	11	5		25	1	2							2	
	ニジェール																					
	ルワンダ		2	2									2									
	セネガル	2	7	9	7				2				6		1							2

国名	区分	現況		農林水産	加工	工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数						
		派遣中	帰国合計										53まで	平成 25年度	26	27	28	29	30
アフガニスタン	アジア	1	35	16			10	8	1	1			32	1	1	1			1
アンゴラ	アジア	2	15	5		1	4		3	3	1		11	2	2				1
カンボジア	アジア	1	2				1	1		1				1	1				1
小計	アジア	14	150	37	4	35	26	21	37	2	2	2	123	8	8	10	1	8	6
ボリビア	南米	1	4	1					1	2	1		2	2	2				
コロンビア	南米		4	4									2	1	1				
コスタリカ	南米		6	2	1	1			1	1	1		4	1	1				
ドミニカ共和国	南米	1	5	2			1		1	1	1	1	2	1	1				1
エクアドル	南米	1	1						1	1									1
エルサルバドル	南米		1						1	1			1						
グアテマラ	南米	3	3	2	1	1	1			2				1				2	1
ホンジュラス	南米	1	17	5	1	5	1		1	3	3		11	2	2	1	1	1	1
ジャマイカ	南米	1	1				1												1
ニカラグア	南米	1	1				1												1
パナマ	南米	2	2	4					4							1	1	1	1
パラグアイ	南米	1	14	4	1	3	1		1	5	1		11	1	1	1	1	1	1
ペルー	南米		11	11			1	1	2	3	3		8	3					
メキシコ	南米	1	1	1															1
小計	南米	13	67	80	21	5	14	2	9	19	9	1	41	9	6	6	6	4	8
フィジー	オセアニア	1	2	3					1	1			2						1
バングラデシュ	アジア	1	9	10			2				1		7			2			1
トンガ	オセアニア		6	6			1		2	2			4		1	1			
西サモア	オセアニア	2	8	10	1	2	1	3		3			5	2	1				2
ソロモン諸島	オセアニア	1	7	8	1		3		2	2			3	1	2	1			1
ミクロネシア	オセアニア	1	1	2						1		1							1
ヴァヌアツ	オセアニア		1	1						1									1
マーシャル	オセアニア									1									
小計	オセアニア	6	34	40	11	2	7	3	4	11	1	1	21	3	4	4	2	4	2
ポーランド	東欧		1	1						1									1
小計	東欧		1	1						1									1
合計		51	441	492	129	22	88	55	53	103	33	9	345	26	26	27	19	25	24

(その他は調整員を含む)

青年海外協力隊派遣実績表 (徳島県)

平成7年3月31日 現在

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数							
		派遣中	帰国									合計	63まで	平成	2	3	4	5	6
	パングラデシュ		1	1								1							
	ブータン																		
	カンボジア																		
	中国		1	1															
	インド		3	3															
	インドネシア		1	2					1		1								
	ラオス		2	2			2												
	マレーシア		8	8		1	1	1	3										
	モルディブ																		
	ネパール		1	2	3	1			1		1								
	フィリピン		2	6	8	1	2	1	3	1									
	スリ・ランカ		1	3	4	2			1		1								
	タイ		2	2	2		1		1										
	小計	5	29	34	11	3	4	1	10	1	3	25	2	2	2	2	2	3	
	ジョルダン																		
	モロッコ		3	3	1		2												
	スーダン																		
	シリア		2	2	1					1									
	チュニジア																		
	イエメン																		
	小計		5	5	2		2			1		5							
	エチオピア		1	1		1													
	ガーナ		5	5	1	1			3										
	コートジボワール																		
	ケニア		1	7	8		5		3										
	リベリア																		
	マラウイ		1	8	9		2	2	4	1									
	ニジェール																		
	ルワンダ																		
	セネガル		1	2	3														

国名	区分	現況			農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数								
		派遣中	帰国	合計									63まで	64	65	66	67	68	69		
アジア地域	タンザニア		3	3			2	1					2								
	ザンビア	1	4	5	1		1		2	1			4								
	ジンバブエ		1	1				1							1						
	小計	4	31	35	5	1	11	4	6	8			27	2	2	4					
	中南米地域	ボリビア	1		1						1										
		コロンビア		1	1	1								1							
		コスタリカ		2	2		1					1		2							
		ドミニカ共和国		3	3	1		1		1				1	1						
		エクアドル																			
		エルサルバドル																			
		グアテマラ	2	1	3	2					1						1	1			
		ホンデュラス		1	1			1													
		ジャマイカ																			
		ニカラグア																			
パナマ																					
パラグアイ			2	2	1	1								2							
ペルー																					
メキシコ																					
小計	2	11	13	5	2	2		1	2	1			6	1	1	2	1	1			
オセアニア地域	フィジー	1	1	2									1								
	バプアニューギニア		1	1	1				1	1			1								
	トンガ																				
	西サモア		3	3	1			2						2	1						
	ソロモン諸島		1	1						1						1					
	ミクロネシア																				
	ヴァヌアツ																				
	マーシャル																				
	小計	1	6	7	2		2	2	1	2				4	1	1	1				
	東欧	ポーランド																			
		小計																			
		合計	12	82	94	25	4	16	12	9	22	3	3	67	4	3	4	4	8	4	

(その他は調整員を含む)

青年海外協力隊派遣実績表 (香川県)

平成7年3月31日 現在

国名	区分		現況		年度別隊員派遣数									
	派遣中	帰国	合計	現況	63まで	平成	2	3	4	5	6	現在		
アジア地域	バンラデシュ	1	2	3				1	1				1	
	ブータン		1	1						1				
	カンボジア													
	中国	1	1	2						1			1	
	インド													
	インドネシア		1	1										
	ラオス	3	3	3				1	1			1		
	マレーシア	1	7	8				2	1		4	1	1	
	モルディブ		1	1										
	ネパール	3	3	3										
	フィリピン	7	7	7				4			1			
	スリ・ランカ	1	1	1										
	タイ	1	1	1				1						
	小計	3	28	31				9	1	5	4	8	2	2
中近東地域	ジョルダン	1	2	3					1	1			1	
	モロッコ		3	3					1	2				
	スーダン													
	シリア		1	1										
	チュニジア		2	2					1					
	イメエン													
	小計	1	8	9				3	2	1	2	1	1	
	エチオピア		3	3					2	1				
	ガーナ	1	3	4					1					
	アフリカ地域	コートジボワール												
ケニア			9	9					2				1	
リベリア			2	2										
マラウイ			4	4					1					
ニジェール														
ルワンダ														
セネガル			2	2									1	

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別派員派遣数								
		派遣中	回国									63まで	74	85	96	07	18	29	40	
アジア アフリカ 地域	タンザニア		11	5		4	1		1			11								
	ザンビア		3	1	1	1							2	1						
	ジンバブエ	1							1										1	
	小計	2	37	11	2	9	4	1	11	1			30	3	1	2	1	2		
	ボリヴィア		1						1				1							
	コロンビア																			
	コスタ・リカ			2		1	1												1	
	ドミニカ共和国																			
	エクアドル	1		1						1										1
	エルサルヴァドル																			
グアテマラ		2	2		1	1													1	
ホンデュラス		3	3			2				1			2	1						
ジャマイカ																				
ニカラグア	1		1			1													1	
パナマ																				
パラグアイ	1	3	4			1			1										3	
ペルー		4	4			1	1		1	1									2	
イキニコ																				
小計	3	14	17	2	1	6	1	1	5	2		8	4	1	1	1	1	2		
フィジー																				
バプアニューギニア		1	1	1															1	
トンガ		2	2			1			1										1	
西サモア		1	1			1	1												1	
ソロモン諸島	1	1	2			2													1	
ミクロネシア		1	1								1									
ヴァヌアツ																				
マーシャル																				
小計	1	6	7	1		4	1		1		1	3			3			1	1	
ポーランド		1	1						1										1	
小計		1	1						1										1	
合計	10	95	105	23	4	27	12	2	28	6	3	66	8	6	9	5	6	5		

(その他は調整員を含む)

青年海外協力隊派遣実績表 (愛媛県)

平成7年3月31日 現在

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数								
		派遣中	帰国									合計	63まで	64	65	66	67	68	69	
			9	9	3	1	2		3				9							
			1	1						1			1							
		1	3	4					3	1			1	1						1
		5	5	10	3	1	1						5							
		2	2	4				2					2							
		2	9	11	1	1	5	2	1	1			9							
		1	10	11	6			2	1	2			10							2
		3	3	6				1		2			2	1						
		6	6	12	1	1	1	4					6							
		20	20	40	10	3	2	3	1	1			18	1						1
		4	4	8	2				2				4							
		1	1	2		1							1							
		4	73	77	26	6	12	4	11	10	8		66	2	1	2	2	2	3	1
		1	1	2				1	1	2			1							1
		1	6	7	1	1	1	3		1	1		6							1
			5	5		2	1			2			5							
			1	1						1			1							
		2	13	15	1	1	2	4	1	3	4		12				1			2
			5	5		2	2	2				1	3	2						
		1	9	10	1	1	2	1	4				5	4						1
		1	8	9	1	1	2		5				7	1						1
		1	10	11	1	2	1	4	3				8	2						1
		1	1	1				1					1							
		1	2	3	2			1					2							1

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数							
		派遣中	帰国合計									63まで	64	65	66	67	68	69	70
アフ	タンザニア		10	10	8							9	1						
アフリカ	ザンビア	1	6	7	2	1		1	2	1		4	1	1					1
地域	ジンバブエ																		
小計		5	51	56	15	7	9	8	14	1	2	39	2	4	6	1	4		
	ボリヴァイ		3	3	1			1		1		1	2						
	コロンビア																		
	コスタ・リカ		2	2	2							1	1						
	ドミニカ共和国	1	2	3	1				1		1	1	1						1
	エクアドル																		
	エルサルバドル																		
	グアテマラ	1		1					1										1
	ホンデュラス	1	9	10	4	1			2	2		6	1	1	1	1			1
	ジャマイカ	1		1		1													1
	ニカラグア																		
	パナマ	1	1	2				2								1			1
	パラグアイ		5	5	1			1	1	1		3	1	1					
	ペルー		5	5		1		2	1	1		4	1						
	メキシコ	1		1															1
	小計	6	27	33	10	3	3	6	6	4	1	16	4	3	2	2	1	5	
	フィジー		1	1	1							1							
	バプアニューギニア		4	4	2					1		4							
	トンガ		1	1								1							
	西サモア	1	4	5		1	1	1	2			2	1	1					1
	ソロモン諸島		4	4	1	1		2				2		2					
	ミクロネシア	1		1					1										1
	ヴァヌアツ		1	1					1										1
	マーシャル																		
	小計	2	15	17	4	1	3	1	4	1		10	1	3	1	1	1		
	ポーランド																		
	小計																		
合	計	19	179	198	56	10	27	28	37	18	3	143	9	11	10	6	8	11	

(その他は調整員を含む)

青年海外協力隊派遣実績表 (高知県)

平成7年3月31日 現在

区 分	現 況	年 度 別 隊 員 派 遣 数								
		63まで	2	3	4	5	6			
園 名	派 遣 中	合 計	農 林 水 産	加 工	保 守 操 作	土 木 建 築	保 健 研 生	教 育 文 化	ス ポー ツ	そ の 他
バンダラデシュ		3	1				1		1	
ブータン		1							1	
カンボジア		2		1			1			
中 国										
インド										
インドネシア		3	2			1				
ラオス		8	1	1	1		2	1	2	
マレーシア		2					1	1		
モルディブ		1					1			
ネパール		5	3		2		1	1		
フィリピン		3	1							
スリ・ランカ		2	2							
タイ		2	1		1					
小 計	2	29	11	1	5	1	6	3	4	
シロルダン										
モロッコ		3				3				
スーダン										
シリア					1					
チュニジア		1								
イラン		1		1						
イタエン		5		1	1	3				
小 計		1		1	1	1				
エチオピア		4			1	1		2		
ガーナ		4								
コートジボワール		1					1			
ケニア		4	1			2		1		
リベリア										
マラウイ		1			2	2	3	1		
ニジェール		6	7							
ルワンダ		1					1			
セネガル		1	1							

国名	区分	現況		農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	年度別隊員派遣数					
		派遣中	帰国合計									63まで	44	45	46	47	48
アジア	タンザニア	1	11	3		4	5	1				10	1				
	ザンビア		2	1		1						1	1				
	ジンバブエ		1			1						1	1				
	小計	3	31	6	1	8	10	5	4			27	3	1		1	2
	ポリネシア																
	ソロモン		3	3										1	1		
	フィジー		1	1													
	ドミニカ共和国																
	エクアドル																
中南米	エルサルヴァドル		1	1					1			1					
	グアテマラ																
	ホンジュラス		4	4	1	1		1	1			3	1				
	ジャマイカ																
地域	ニカラグア																
	パナマ	1	1	2			1	1							1	1	
	パラグアイ		4	4		1			3			3		1			
	ペルー		2	2			1		1			2					
	メキシコ																
	小計	1	16	17	4	4	1	2	6			11	2	2	1	1	
	フィジー																
オセアニア	バプアニューギニア	1	3	4	3	1						2			1	1	
	トンガ		3	3	1			1	1			2	1				
西サモア																	
ソロモン諸島			1	1					1								
ミクロネシア																	
ヴァヌアツ																	
マーシャル																	
	小計	1	7	8	4	1		1	2			4	1	1	1	1	
東欧	ポーランド																
	小計																
合計		7	88	95	24	3	20	15	14	4	0	69	5	6	4	4	3

(その他は調整員を含む)

専門家派遣登録実績

(四国支部管内)

年度	分野 職 種 分 野
60 (3名)	1. ガス溶接、電気溶接に関する実技と学科の指導 2. 農業一般（園芸、果樹、野菜） 3. 養鶏に関する試験研究、実施指導、講義
61 (3名)	1. 建築技術、意匠設計、計画、積算、現場監理、現場監督 2. 土木、建築、現場監理、研究、実地指導 3. 農業機械全般
62 (1名)	1. 水産養殖（魚類養殖と種苗生産）
1 (1名)	1. 電気機器、受変電設備、自動制御機器、シーケレス制御
2 (1名)	1. 食用作物の育種、栽培、生理研究

供与機材検収実績 (四国支部管内)

年月日	対象国	件名	機材名	数量	契約会社	備考
62. 7. 27		国際緊急援助隊 国内備蓄物資	集会用テント横幕付 グラウンド・シート	280 280	株式会社 三越	佛越智工業所
62. 9. 25	フィリピン	農業省向け農業用機材	耕うん機	2台	井関農機株式会社	片岡商事株式会社
62.12.17	エジプト	米作機械化計画向け供 与機材	コンバイン用補修部品	573	井関農機株式会社	井関農機株式会社
63. 2. 18	ケニア	ジョモケニヤッタ農工 大学向け供与機材	トラクター部品	一式	片岡商事株式会社	井関農機株式会社
63. 4. 7	コスタリカ	コスタ・リカ大学向け 大豆栽培関連機材	トラクター、他部品	1台	井関農機株式会社	井関農機株式会社
63. 7. 15	シリア	シリア、アラブ共和国 保健省向け感染症対策 機材	3種混合ワクチン	7,500 ドーズ	株式会社 エーザイ	大阪大学 観音寺研究所
63.10. 7	タイ	タイ国感染症対策向け 供与機材	日本脳炎ワクチン	20,000 ドーズ	田辺製薬株式会社	大阪大学 観音寺研究所

移住者人数（国別、年度別、家族・単身別）

年度 区別 国別	27~51				52				53				54				55				56				57				58				59			
	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計				
ブラジル	8,031	41,020	11,008	52,028	48	158	125	283	47	154	144	298	32	113	117	230	30	105	83	188	26	84	77	161	9	25	36	61	11	42	42	84	8	20	40	60
パラグアイ	1,147	6,672	194	6,866	17	65	29	94	7	28	25	53	6	16	10	26	4	13	5	18		6	6	2	9	7	16	4	10	7	17	1	3	3	6	
アルゼンティン	336	1,350	1,021	2,371	4	15	13	28	8	29	16	45	7	24	26	50	6	15	15	30	4	11	3	14		4	4	4	17	18	35	4	15	16	31	
ポリヴィア	325	1,743	63	1,806	3	8	4	12	4	15	11	26	3	12	6	18			6	6													1	1		
ドミニカ（共）	251	1,321	7	1,328																																
ヴェネズエラ	5	26	9	35					1	2	2	4			3	3			1	1		4	4													
コロンビア	2	7	44	51							2	2			1	1	1	2		2																
ペルー	1	3	2	5																																
チリ	1	4	8	12											1	1																				
ウルグァイ	4	15	28	43											2	2						4	4													
コスタリカ																				1	1								1	1				1	1	
ホンジュラス																							1	2		2										
メキシコ	3	9	11	20																																
小計	10,106	52,170	12,394	64,564	72	246	171	417	67	228	200	428	48	165	166	331	41	135	111	246	32	101	102	203	17	59	64	123	20	71	71	142	13	38	60	98
アメリカ	83	306	82	388																																
カナダ	427	1,179	2,664	3,843	11	33	17	50	9	25	30	55	37	110	93	203	53	166	145	311	66	204	136	340	34	109	81	190	6	19	25	44	6	14	6	20
オーストラリア													3	7	8	15	10	35	5	40	13	46	11	57	10	38	6	44	8	25	6	31	6	17	2	19
小計	510	1,485	2,296	3,843	11	33	17	50	9	25	30	55	40	117	101	218	63	201	150	351	79	250	147	397	44	147	87	234	14	44	31	75	12	31	8	39
計	10,616	53,655	15,140	36,582	83	279	188	467	76	253	230	483	88	282	267	549	104	336	261	597	111	351	249	600	61	206	151	357	34	115	102	217	25	69	68	137

移住者人数表（国別、年度別、家族・単身別）

年度 区別 国別	60				61				62				63				平成1				平成2				平成3				平成4				平成5				計			
	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計	家族数	人数	単身	計
ブラジル	9	21	24	45	10	26	25	51	6	17	23	40	6	18	15	33	3	7	17	24	4	9	14	23	3	9	13	22	2	4	12	16	2	4	6	10	8,287	41,836	11,821	53,657
パラグアイ	1	4	1	5			5	5	2	5	6	11	4	9	4	13	3	7	2	9	2	4	5	9	1	2	2	4	1	5	5	10	1	4	5	9	1,203	6,856	321	7,177
アルゼンティン	5	13	18	31	8	20	11	31	4	13	7	20	2	4	2	6	2	4	7	11			1	1			4	4	2	2	6	1	7	400	1,558	1,202	2,760			
ボリヴィア			3	3			4	4	1	4	3	7			1	1			2	2			1	1	2	5	1	6	2	4		4			1	1	345	1,804	115	1,919
ドミニカ(共)													1	2		2																					252	1,323	7	1,330
ヴェネズエラ																																					6	28	21	49
コロンビア																																					3	9	45	55
ペルー																																					1	3	2	5
チリ																																					1	4	10	14
ウルグアイ																																					4	15	31	46
コスタ・リカ																																							2	2
ホンジュラス																																					1	2		2
メキシコ																															1	1			3	9	12	21		
小計	15	38	46	84	18	46	45	91	13	39	39	78	13	33	22	55	8	18	29	47	6	13	21	34	7	20	16	36	5	13	20	33	5	14	13	27	10,506	53,447	13,590	67,037
アメリカ																																					83	306	62	388
カナダ	4	11	5	16	5	16	2	18	8	29	5	34	4	11	5	16	4	11	5	16	2	6	1	7	2	9		9	1	5		5	1	4		4	681	1,961	3,221	5,182
オーストラリア	3	8	1	9	9	28	9	37	13	42	3	45	22	82	4	86	7	23	2	25				0	2	7		7									109	368	60	428
小計	7	19	6	25	14	44	11	55	21	71	8	79	26	93	9	102	11	34	7	41	2	6	1	7	4	16		16	1	5		5	1	4		4	873	2,635	3,363	5,998
計	22	57	52	109	32	90	56	146	34	110	47	157	39	126	31	157	19	52	36	88	8	19	22	41	11	36	16	52	6	18	20	38	6	18	13	31	11,379	56,082	16,953	73,035

移住者人数表 (出身県別, 年度別)

年度 府県	27~35	36~41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	計
北海道	2,874	1,178	19	35	40	49	45	32	5	17	28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	3	7	10	5		1	3	1	1	4,487
青森	290	302	7	4	7	5	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4							1	1				680
岩手	300	472	16	7	7	10	2	8	4	3	1	3	5	3		1								3	1				849	
宮城	753	79	10	8	12	7	10	6	2	5	3		12	1	7	11	2	8		1		2							941	
秋田	296	115	6	4	5	3	1	3	5	3	4	2	4	2	3	3	1			1							1	1	463	
山形	550	239	7	3	6	2	2	1	2	6	15	1		1	2	1			10		1								849	
福島	2,364	157	9	9	7	6	6	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		1		1				2	1	1	2,616	
茨城	311	248	7	11	12	7	8	2	1	10		8	3	6	2	4	2	1			1	2				2			650	
栃木	204	86	8	9	5	12	1	2	2	1	2	9	2	2	1		3									1			351	
群馬	1,022	98	10	9	13	5	8	17	4	8	11	6	4	4	4	11	6	2	1		5	5	8	1	3				1,265	
埼玉	273	109	37	26	30	29	15	20	6	12	14	15	23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3			784	
千葉	412	149	28	26	35	22	30	35	8	5	15	16	9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2		7		906	
東京都	1,954	1,170	354	277	264	240	307	182	98	86	69	65	46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	7	3	6,002
神奈川	621	481	153	66	99	104	102	50	45	45	56	83	66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17		8	4	2,364	
新潟	277	49	15	5	7	13	11	3	5	2	2	3	6	9	1		2		7	2			3	5					427	
富山	144	48	12	4	5	6	11	4	6	1	1	1	13	1		4					2								263	
石川	201	49	2	3	3	1	3	2	1	5	3	1	2		1			1		1	2	1							302	
福井	253	134	6	6	9	7	6	4	1	1	1			4	2	1	4	1	1										422	
山梨	268	106	7	8	1	5	3	8	4	1	4	2	2	1	2	2	7	1	2	4	1		4						438	
長野	530	230	9	13	7	14	8	4	19	4	9	3	2	11	4		4	1	1	1		1	1					1	877	
岐阜	393	69	7	3	5	3	10	4	9	1	6	6	4	4	7	4	7		1		5					4	1	1	543	
静岡	465	162	31	18	9	34	21	20	3	16	12	18	17	7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1	1		1	3	1,804	
愛知	404	101	26	22	30	40	28	16	6	25	11	14	10	26	35	20	28	16	4	10	4	2	2	4	1	1	1		882	
三重	338	91	11	4	12	8	10	16	14	2	7	8	6	3	4	1	4	3		1		1	1						564	
滋賀	71	45	17	12	5	13	8	1	2	2	1	2	13	5	6	9	2				1								215	
京都	229	62	23	29	28	22	9	8	5	5		12	3	11	6	9	7	5	5	3		8	6	2	5				502	
大阪	349	297	88	64	58	80	72	54	37	30	22	33	39	31	33	21	61	24	9	5	3	11	4	1	4	1	9	6	1,446	
兵庫	544	283	69	39	29	41	41	14	13	13	23	24	12	12	9	25	24	5	9	1	6	4	6	1	1	4	1	1	1,249	
奈良	99	108	7	2	4	6	4	4	2	5	2	8	2	1	1	8	3	1	3	1	1	1	1	2					276	
和歌山	1,714	113	21	14	19	11	9	1	3			1	8	2	1	5		10		1	2	1	2			1			1,939	
徳島	208	49	11	6	6	8	1	2		2	1				1	3													298	
香川	245	147	13	5	1	8	5	3	1	2	2		1	2	4	1	8												448	
岡山	678	225	17	8	4	9	9	5	6	2	1	6	13	13	5	5	7				1		6		2	1	2		1,025	
広島	1,509	321	42	21	25	19	22	17	20	4	13	12	14	7	17	12	16	8	2	6		1	2	3	1		1	3	2,127	
山口	1,312	250	14	9	18	26	10	11	7	2	6	4	9		1	4	1		9			4		4					2,207	
徳島	274	42	1	1	4	4	2	10		2	1	1		2	1	3			1		1		1			1	1	2	355	
香川	454	111	8	4	1	2	9	1	7	1	8		2	2	2	1	1				1								615	
愛媛	1,498	249	11	7	8	7	9	3	2	3	3	1	1	1	5	14	9	1	1		5	2	2	6	1	2			1,851	
高知	2,410	232	23	14	4	6	5	5		1	1	4	4	3	4	2			2			1	1			1	1		2,723	
福岡	3,393	811	29	20	28	33	21	25	8	5	7	21	14	14	15	30	14	16	5	9	5	2	2	1	3				5	4,536
佐賀	810	262	6	4	5	6	3	4	3	2	2	7	3			1			6		2								1,124	
長崎	2,773	932	32	11	11	20	11	19	2	6	3	3	16	5	13	5	3	3	3	3	1	2		1	1	1			3,877	
熊本	3,656	560	41	26	35	11	13	4	4	3	15	13	8	9	8	12	3	3	6	2	2	1		11	2	1	4	1	4,454	
大分	307	127	8	12	16	8	16	12	3	9	11	5		5	4	2	5	1								1			552	
宮崎	1,239	254	48	16	16	8	4	5	2	4	1	11	3	4	8	6	3	10	9	2	1	2	11		3				1,670	
鹿児島	2,120	287	41	32	26	21	14	10	11	1	7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	4								2,618	
沖縄	3,994	1,755	176	193	165	234	146	80	31	21	18	39	39	68	60	42	51	28	25	11	15	14	11	1	1	3		4	7,227	
その他※							249	206	145	82	1					3	1	1	1			2	1						692	
計	46,014	13,444	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	500	469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	38	31	73,035

※ 昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計はあるが県別の統計がないためその他の欄に計上した。

移住者子弟技術研修生受入実績

(四国支部管内)

年度	回生	研修科目	名前	国名	年齢	性別	研修期間	研修機関	県	研修先住所
46	1	果樹	岡本耕次	ブラジル	21	男	46.4~47.9	県立果樹試験場、南予分場	愛媛県	東宇和郡城内町
47	2	農業機械修理	藤川求	ドミニカ	23	男	47.4~47.9	愛媛総合高等職業訓練校	愛媛県	松山市西垣生
48	3	農協	大塚寛	ブラジル	23	男	48.4~48.7 48.8~48.11	農協中堅職員養成所 石井町農業協同組合	徳島県 徳島県	徳島市昭和町 名西郡石井町
49	4	農協	原本功	パラグアイ	26	男	49.4~48.9	大方農業協同組合	高知県	高知市幡田郡大方町
51	6	畜産	公文茂男	パラグアイ	25	男	51.4~52.9	岡崎牧場	高知県	高知市門行寺169
51	6	農協業務	篠藤喜男	パラグアイ	23	男	52.4~52.9	農業協同組合研修所	愛媛県	伊予郡松前町西高柳
54	9	植物病理	林ルイス伸明	ブラジル	19	男	54.4~55.9	県立農業大学校	高知県	吾川郡伊野町波川234
		看護婦	松尾あけみ	パラグアイ	21	女	54.4~55.9	土佐准看護学院	高知県	高知市山端町7、細木病院
		近郊農業、農協運営	有田淳シエル	ブラジル	20	男	56.4~57.9	県立実践農業大学校	高知県	吾川郡伊野町波川234
56	11	花卉	永橋正也	アルゼンチン	20	男	56.4~57.9	農業組合、香花園	香川県	香川郡塩江町大字安原下558
		果樹	矢野真次	パラグアイ	27	男	56.4~56.9	県立果樹試験場	愛媛県	松山市下伊台1618
		果樹	野中考之	パラグアイ	23	男	56.4~57.9	県立実践農業大学校	高知県	吾川郡伊野町波川234
57	12	花卉	寺島喜之	アルゼンチン	22	男	57.4~58.9	香川大学、農学部	香川県	木田郡三木町池戸2293
		弱電修理	岡浩	ブラジル	20	男	57.4~58.3	高松高等技術学校	香川県	高松市橋郷東町587-1
58	13	果樹	宮下彰	ブラジル	24	男	59.4~59.9	農業組合、香花園	香川県	香川郡塩江町大字安原下558
		農業機械	高橋幸夫	パラグアイ	21	男	58.4~58.7	久万農業協同組合	愛媛県	上浮穴郡久万
		強電	小椋猛	パラグアイ	22	男	59.4~60.3	宇和島専修職業訓練校	愛媛県	宇和島市柿原神の前
		保母	松尾やよい	パラグアイ	22	女	59.4~59.9	高知女子大学	高知県	高知市永国寺5-15
59	14	果樹	正岡とも代	パラグアイ	18	女	59.4~60.9	県立果樹試験場	高知県	高知市朝倉1271
		農産加工	谷信一	パラグアイ	22	男	59.4~60.3 60.4~60.9	県立工業試験場 温泉青果農業協同組合	高知県 愛媛県	高知市棧橋通2丁目11-15 松山市湊町8
60	15	精神医学	高坂アルベルト	ペルー	31	男	60.4~61.3	香川医科大学	香川県	木田郡三木町池戸1750-1
		果樹	平尾達三	アルゼンチン	28	男	60.4~61.3	県立果樹試験場	愛媛県	松山市下伊台1618
62	17	露地野菜	松永旭	パラグアイ	23	男	62.5~63.9	県立園芸試験場	高知県	香美郡野市町西野1688
		果樹	大原智江	パラグアイ	18	女	62.5~63.9	県立果樹試験場	高知県	高知市朝倉1271
		農業機械	山脇厚二	パラグアイ	19	男	62.5~63.9	鈴鈴江農業機製作所	高知県	南国市後免町144-2
		花卉(組織培養)	芳賀和恵	ブラジル	21	女	63.7~63.9	鈴野メロクロン	徳島県	美馬郡脇町北庄562-1
63	18	農業機械	佐藤康宏	パラグアイ	22	男	63.5~63.10 63.11~64.3	鈴鈴江農業機製作所 四国機器株式会社	高知県 香川県	南国市後免町144-2 高松市新田町松の内甲901
		果樹	林暢一朗	ポリビア	20	男	63.5~64.3	県立園芸試験場	愛媛県	松山市下伊台1618
1	19	花卉園芸	井上レオナルド	アルゼンチン	24	男	1.4~2.9	香川大学農学部	香川県	香川県大川郡長尾町昭和300-2
		植物組織培養	宇田川智代	ウルグアイ	21	女	1.4~2.9	香川大学農学部	香川県	香川県大川郡長尾町昭和300-2
		幼児教育	門脇徳美	パラグアイ	20	女	1.4~3.3	高知女子大学短期学部	高知県	高知県大原町132
		幼児教育	宇都本恵	パラグアイ	21	女	1.4~3.3	高知女子大学短期学部	高知県	高知県大原町132
2	20	畜産	井関誠司	ブラジル	21	男	2.4~3.3	愛媛県畜産試験場	愛媛県	愛媛県東宇和郡野村町阿下7-15-6
		果樹	多田カルロスホルヘ	アルゼンチン	24	男	2.4~2.7	香川大学農学部	香川県	香川県木田郡三木町池戸2392 2.7.25死亡
		幼児教育	松永末子	パラグアイ	21	女	2.4~4.3	高知女子大学保育短期大学部	高知県	高知市大原町132
		幼児教育	前田佳代	パラグアイ	23	女	3.4~5.3	高知女子大学保育短期大学部	高知県	高知市大原町132
		幼児教育	池添美香	パラグアイ	22	女	3.4~5.3	高知女子大学保育短期大学部	高知県	高知市大原町132
		幼児教育	竹崎泉	パラグアイ	22	女	3.4~5.3	高知学園短期大学	高知県	高知市旭天神町45-7
		花卉栽培	田中康彦	ブラジル	24	男	3.5~4.9	香川県農業試験場	香川県	高松市仏生山町甲220
		花卉栽培	高橋浩一	ブラジル	26	男	3.5~4.9	高知県農業技術センター	高知県	南国市甘枝1100
		幼児教育	田岡三奈	パラグアイ	19	女	4.4~6.3	高知女子大学保育短期大学部	高知県	高知市大原町132
4	22	食物栄養	宮脇澄子	パラグアイ	20	女	4.4~6.3	高知学園短期大学	高知県	高知市旭天神町45-7
		コンピュータ	松下理恵	ブラジル	21	女	4.4~6.3	穴吹情報専門学校	香川県	高松市番町2-4-14
	上級	公害管理技術	松田智恵	ブラジル	31	女	4.4~6.3	高知県工業技術センター	高知県	高知県布師田3992-3
	8	歯科	越智論子	パラグアイ	27	女	4.4~6.3	高知県歯科医師会	高知県	高知市比島町4-5-20
		幼児教育	梢木みどり	ブラジル	21	女	5.4~7.3	高知学園短期大学	高知県	高知市旭天神町45-7
5	23	果樹一般	中久保都若	ブラジル	17	女	5.6~6.3	高知県農業技術センター、果樹試験場	高知県	高知市朝倉丁271
		農業機械	中島明教	パラグアイ	19	男	5.5~6.9	セイレイエ工業(株)高知工場	高知県	南国市里改田203
		〃	楠瀬康弘	パラグアイ	21	男	〃	セイレイエ工業(株)高知工場	高知県	〃
6	24	食物栄養	大原ゆきマリア	パラグアイ	21	女	6.4~8.3	高知学園短期大学	高知県	高知市旭天神町45-7
		ラン組織培養	斎藤マリアンハレス真理	アルゼンチン	26	女	6.4~7.9	香川県農業試験場	香川県	高松市仏生山町甲1664-2

中堅移住者技術向上研修第4回 (昭和62年度) (四国支部管内)

国名	氏名	年齢	本籍(国籍)	所屬	研修科目	研修機関	研修所在地 (TEL)	研修期間
パラグアイ	三浦 博道	37	高知(日本)	ピラポ農協	農協運営	高知県農業協同組合学園 高知県伊予野町農協組合	高知県香川郡春野町弘岡下中央 2454-15 TEL.0888-94-5611 高知県高知市伊野町駅前町221 TEL.0888-92-1070	62. 9. 25~ 63. 3. 24

中堅移住者技術向上研修第6回 (平成元年年度) (四国支部管内)

パラグアイ	篠藤真喜男	35	愛媛(日本)	ピラポ農協	農協販売	愛媛県野村町農業協同組合	愛媛県東宇和郡野村町大字 野村12号454番地 TEL.0894-72-0280	1. 7. 17~ 1. 7. 13
アルゼンチン	文野 正輝	43	高知(日本)	花井産業協同組合	有機野菜生産	高知県園芸農業協同組合連合会	高知県北本町1-10-29	2. 1. 30~ 2. 2. 5
アルゼンチン	杉本 明	41	高知(日本)	花井産業協同組合	有機野菜生産	高知県園芸農業協同組合連合会	高知県北本町1-10-29	2. 1. 30~ 2. 2. 5
アルゼンチン	羽生 隆史	42	北海道(日本)	花井産業協同組合	有機野菜生産	高知県園芸農業協同組合連合会	高知県北本町1-10-29	2. 1. 30~ 2. 2. 5

中堅移住者技術向上研修第10回 (平成5年度) (四国支部管内)

アルゼンチン	山田 哲士	48	広島(日本)	ガルアハバ農協	果樹栽培管理技術と市場流通システム	愛媛県宇和青果農業協同組合	愛媛県北宇和郡吉田町大字 立間2-146 TEL.0895-52-1122	5. 8. 4~ 5. 8. 30
--------	-------	----	--------	---------	-------------------	---------------	---	----------------------

ブラジル日系人研究者研修 (平成6年度) (四国支部管内)

ブラジル	福田 豊	50	ブラジル	パウルスタ医科大学助教授	耳鼻咽喉学	愛媛大学医学部	愛媛県温泉郡重信町志津川	6. 9. 6~ 6. 10. 26
------	------	----	------	--------------	-------	---------	--------------	-----------------------

日系団体会社福祉担当者研修第6回 (昭和63年度) (四国支部管内)

アルゼンチン	平井エリサ	23	香川	日亜福祉センター	老人ホームにおける保健管理、身体障害者のリハビリテーション	さぬき老人ホーム 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター	高松市宮脇町2-37 TEL.0878-31-4451 高松市田村町1114 TEL.0878-67-6008	63. 11. 1~ 63. 11. 30
--------	-------	----	----	----------	-------------------------------	-------------------------------------	--	--------------------------

海外開発青年送実績

(四国支部管内)

年度 (回生)	徳島	香川	愛媛	高知	合計	全国計	応募者	第一次		第二次		備考
								受験者	合格者	受験者	合格者	
60(1回生)	0	0	0	0	0	29	9	7	3	2	0	説明会8回 参集者30名
61(2回生)	0	0	0	0	0	30	5	5	1	0	0	説明会4回 参集者14名
62(3回生)	1	0	0	0	1	30	4	3	1	1	1	説明会4回 参集者14名 高原俊明 ブラジル国 パラカソ農牧師
63(4回生)	1	0	0	1	2	30	13	8	3	3	2	説明会4回 参集者37名 吉永寿彦 ブラグアイ国イグアス農牧師 中橋輝行 ポリヴィア国トヨタポリミアーナ社
平成元年	1	0	0	0	1	30	16	14	3	3	1	説明会4回 参集者44名 村瀬ルリ子 ブラジル国西部7マノノ日伯協会
平成2年	0	0	0	1	1	40	7	4	1	1	1	説明会4回 参集者15名 (一身上の都合により辞退)
平成3年	0	0	1	1	0	38	14	11	5	4	2	戸田公博 ポリヴィア国オキナワ日伯協会 宮藤武菜子 ブラジル国日伯文化交流協会みどり学園 説明会4回 参集者49名
平成4年	1	0	0	0	1	56	5	5	1	1	1	説明会4回 参集者40名 吉村 篤人 ブラグアイ国エンカルナシ オノ 日本人会
平成5年	0	0	0	0	0	47	8	7	0	0	0	説明会4回 参集者21名
平成6年	0	0	0	0	0	44	10	9	1	0	0	説明会4回 参集者35名

海外開発青年事業実績推移

1. 受入希望数等の推移

実績内訳	昭和60年度 (第1回)	昭和61年度 (第2回)	昭和62年度 (第3回)	昭和63年度 (第4回)	平成元年度 (第5回)	平成2年度 (第6回)
現地からの希望者数	71	80	76	82	107	131
国内募集数	825	989	1,037	887	921	996
応募者数	265	287	297	227	275	300
応募申込者数	29	29	29	29	28	(40)

2. 海外開発青年部門別・受入希望・応募・送出一覧表 (第1回～第6回実績)

※1. () 内は女性=内数
 ※2. 充足率は受入希望人数に対する合格送出色の割合

第1回 (昭和60年度)

	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	39	10	12	8	2	71
応募者数	62 (3)	32 (1)	123 (46)	33 (21)	15 (5)	265 (76)
合格送出色数	14	4	8 (4)	3 (3)	0	29 (7)
充足率	36%	40%	67%	38%	0%	41%

第2回 (昭和61年度)

	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	37	4	29	10	0	80
応募者数	46 (3)	19	185 (79)	37 (19)	0	287 (101)
合格送出色数	12 (1)	2 (1)	12 (8)	3 (1)	0	29 (11)
充足率	32%	50%	41%	30%	0%	36%

第3回 (昭和62年度)

	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	35	13	20	7	1	76
応募者数	53 (1)	35	167 (92)	39 (27)	1	297 (120)
合格送出色数	15 (1)	2	7 (5)	5 (3)	0	29 (9)
充足率	43%	15%	35%	71%	0%	38%

第4回 (昭和63年度)

	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	22	23	25	10	2	82
応募者数	25 (3)	31 (2)	133 (54)	36 (28)	2 (1)	227 (88)
合格送出色数	7	4	14 (7)	4 (3)	0	29 (10)
充足率	32%	17%	56%	40%	0%	35%

第5回 (平成元年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	26	21	50	7	3	107		26	21	50	7	3	107
応募者数	19 (1)	19	192 (89)	19 (12)	26 (20)	275 (122)		19	19	192 (89)	19 (12)	26 (20)	275 (122)
合格送出者数	8	2	14 (5)	4 (3)	0	28 (8)		8	2	14 (5)	4 (3)	0	28 (8)
充足率	31%	10%	28%	57%	0%	26%		31%	10%	28%	57%	0%	26%
第6回 (平成2年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	39	22	56	8	6	131		39	22	56	8	6	131
応募者数	36 (5)	23 (3)	177 (100)	14 (12)	50 (17)	300 (137)		36	23	177 (100)	14 (12)	50 (17)	300 (137)
合格送出者数	15 (1)	1	14 (10)	1 (1)	4 (1)	35 (13)		15	1	14 (10)	1 (1)	4 (1)	35 (13)
充足率	38%	5%	25%	13%	67%	27%		38%	5%	25%	13%	67%	27%
第7回 (平成3年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	20	24	45	6	4	109		20	24	45	6	4	109
応募者数	35 (1)	20 (4)	279 (155)	24 (18)	42 (1)	400 (179)		35	20	279 (155)	24 (18)	42 (1)	400 (179)
合格送出者数	13 (0)	3 (1)	22 (14)	2 (1)	2 (1)	42 (17)		13	3	22 (14)	2 (1)	2 (1)	42 (17)
充足率	65%	13%	49%	33%	50%	39%		65%	13%	49%	33%	50%	39%
第8回 (平成4年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	26	13	38	5	14	96		26	13	38	5	14	96
応募者数	27 (1)	19 (1)	203 (106)	14 (11)	75 (13)	338 (132)		27	19	203 (106)	14 (11)	75 (13)	338 (132)
合格送出者数	9	3	20 (9)	2 (2)	7 (2)	41 (13)		9	3	20 (9)	2 (2)	7 (2)	41 (13)
充足率	35%	23%	53%	40%	50%	43%		35%	23%	53%	40%	50%	43%
第9回 (平成5年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	25	9	43	5	13	96		25	9	43	5	13	96
応募者数	30 (5)	22 (4)	314 (220)	17 (15)	184 (97)	567		30	22	314 (220)	17 (15)	184 (97)	567
合格送出者数	7	3	27	3	7	47		7	3	27	3	7	47
充足率	28%	33%	63%	60%	54%	49%		28%	33%	63%	60%	54%	49%
第10回 (平成6年度)													
	農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計		農林・水産部門	工業技術部門	教育・文化部門	医療・福祉部門	商業部門	計
受入希望人数	10	3	52	8	-	73		10	3	52	8	-	73
応募者数	32	27	474	20	-	553		32	27	474	20	-	553
合格送出者数	14	2	25	3	-	44		14	2	25	3	-	44
充足率	140%	67%	48%	37.5%	-	60%		140%	67%	48%	37.5%	-	60%

平成元年度国際協力キャンペーン実施

(四国支部管内)

行事名	実施期日	実施場所	対象等	共催機関等
国際交流ワークショップオンラインかがわ	10月7日	高松市内	一般 一 研修生 一 留学生	香川県
交流の夕	〃	讃岐会館		
あつたか高知国際協力コンポジション	10月4日	RNCホール	一般 一 研修生 一 留学生	高知県
交流の夕	〃	高新文化ホール		高知県海外協会
国際協力講演会	10月16日	香川県立農業経営高校	全校生徒	香川県立農業経営高校
〃	10月17日	〃 農業大校	1年生	〃 農業大校
〃	10月18日	〃 石田高等学校	全校生徒	〃 石田高等学校
〃	10月18日	〃 笠田高等学校	〃	〃 笠田高等学校
〃	10月20日	讃岐会館	移住家族会	香川県移住家族会
懇親会	〃	天勝	1年生	〃
〃	10月23日	須崎市公民館	一般	須崎市
国際協力を語る県民の集い	10月28日	愛媛県国際交流センター	一般	愛媛県 愛媛県海外協会
協力隊バネル写真展	10月1日 ～3日	徳島県立鳴門商業高校	学生	徳島県立鳴門商業学校
国際協力バネル写真展	10月16日 ～28日	愛媛県国際交流センター	一般	愛媛県国際交流センター

平成2年度国際協力キャンペーン実施
(四国支部管内)

行 事 名	実施期日	実 施 場 所	対 象 等	共 催 機 関 等
国際協力を語る県民の集い	10月3日	愛媛県新居浜市コブ会館	研 修 員 留 学 生 一 般	愛媛県国際交流協会 新居浜市
国際協力セミナー	10月10日	香川県青年センター	国協関係者 有職者 一般 研修員 留学生	香川県 香川県国際交流協会
国際協力ワークショップ	10月10日	香川県青年センター	研 修 員 留 学 生 一 般	香川県 香川県国際交流協会
パネル写真展	10月1日 ～6日	徳島県青少年センター	} 一般	徳島県 徳島県国際交流協会
	10月8日 ～12日	香川県庁ロビー		香川県 香川県国際交流協会 香川県青少年海外協力 協会
	10月15日 ～27日	愛媛県国際交流センター		愛媛県国際交流協会

平成30年度国際協力キャンペーン実施

(四国支部管内)

行 事 名	実施期日	実 施 場 所	対 象 等	共 催 機 関 等
国際協力フォトコンテスト入賞 作品写真真展	10月1日 ～5日	徳島県立近代美術館(徳島市)	一 般	徳島県 徳島県国際交流協会
国際協力を語る県民の集い	10月3日	宇和島市総合会館ホール	一 般	宇和島市 愛媛県国際交流協会
国際協力のつどい	10月5日	徳島県郷土文化会館(徳島市)	一 般	徳島県 徳島県国際交流協会
国際交流ウォークラリー・イン・カガク'91	10月6日	高松市公園森林公園	一 般 研修員・留学生	香川県 香川県国際交流協会
国際協力フォトコンテスト入賞 作品写真真展	10月7日 ～11日	香川県庁1階ギャラリー	一 般	香川県 香川県国際交流協会
'91こうち国際交流フェア	10月12日 ～13日	高知県文化会館 高知市中央公民館	一 般 研修員・留学生	高知県 高知県国際交流協会
国際協力フォトコンテスト入賞 作品写真真展	10月12日 ～13日	高知市中央公民館	一 般	高知県 高知県国際交流協会
国際協力フォトコンテスト入賞 作品写真真展	10月21日 ～30日	愛媛県国際交流センター (松山市)	一 般	愛媛県国際交流協会
国際協力セミナー	10月25日	川鶴酒造K.K酒蔵 (観音寺市)	一 般	香川県 香川県国際交流協会

平成4年度国際協力キャンペーン実施

(四国支部管内)

行 事 名	実施期日	実 施 場 所	対 象 等	共 催 機 関 等
国際協力を語る県民の集い	10月1日	今治市中央住民センター	国協関係者・有識者 一般県民・研修員	愛媛県国際交流協会 今治市
国際協力フォトコンテスト 写 真 展	10月5日 ～9日	香川県庁1Fギョーラリー	一般県民・研修員 留学生	香川県国際交流協会 香川県
「国際協力の日」記念国際 交流ウォークラリー IN カガワ	10月10日	高松市周辺	一般県民・研修員 留学生	香川県国際交流協会 香川県
協力隊バネル写真展	10月13日 ～30日	百十四銀行本店(高松市)	一般県民	百十四銀行本店
国際協力フォトコンテスト写真展	10月15日 ～18日	徳島県青少年センター	一般県民・研修員 留学生	徳島県
国 際 協 力 の つ ど い	10月16日	徳島県青少年センター	国協関係者 一般県民 有識者	徳島県国際交流協会
記 念 講 演 会	10月24日	高松市立中央公民館	国協関係者 有識者・一般県民 研修員	高知国際交流フェア実行委員会
国際協力フォトコンテスト写真展	10月25日	高知市立中央公園	一般県民	高知国際交流フェア実行委員会 高知県
国際協力フォトコンテスト写真展	10月28日 ～11月7日	愛媛県国際交流センター	一般県民・研修員 留学生・他外国人	愛媛県国際交流協会
国 際 協 力 セ ミ ナ ー	10月29日	坂出グランドホテル	国協関係者 有識者・一般県民	香川県国際交流協会 香川県

平成5年度国際協力キャンペーン実施

(四国支部管内)

行 事 名	実施期日	実 施 場 所	対 象 等	共 催 機 関 等
国際協力パネル写真展	10月6日 ～12日	徳島県国際交流プラザ	一般県民	徳島県 徳島県青年海外協力協会 徳島県海外移住留守家族会
国際協力のつどい講演会	10月9日	徳島県国際交流プラザ	在外国人民間交流 団体関係者一般県民	徳島県国際交流協会
「国際協力の日」記念国際 交流ワークショップ	10月10日	屋島山頂付近(高松市)	県民及び在県外国人	静岡県国際交流協会 香川県
国際協力セミナー講演会 パネルディスカッション	10月16日	ミュージズホール(高松市)	一般県民	静岡県国際交流協会 香川県
国際協力パネル写真展	10月17日 ～29日	愛媛県国際交流センター (松山市)	一般県民研修員 留学生他外国人	愛媛県国際交流協会
'93高知国際交流フェア講演会 パネルディスカッション	10月23日	高知県民文化ホール	一般県民	こうち国際交流フェア実行委員会 日本国際協力センター
国際協力パネル写真展	10月24日	高松市中央公園	一般県民	こうち国際交流フェア実行委員会 日本国際協力センター
国際協力を語る県民の集い 講演会 パネルディスカッション	10月29日	愛媛県伊予 三島市福祉会館	一般県民	愛媛県国際交流協会 伊予三島市 伊予三島市国際交流協会

平成6年度国際協力キャンペーン実施
(四国支部管内)

行 事 名	実施期日	実 施 場 所	対 象 等	共 催 機 関 等
国際協力の日記念 国際交流ウォーク ラリー	10月2日	香川県高松市満濃池周辺	県民及び在県外国人	香川県国際交流協会 香川県 JICA四国支部
国際協力セミナー	10月9日	香川県立文書館	県民	香川県国際交流協会 JICA四国支部
国際協力 フォトコンテスト 写真展	10月11日 ～14日	香川県庁1階 ギャラリー	県民	香川県 JICA四国支部
国際協力を語る 県民のつどい	10月22日	愛媛県内子町 内子座	県民	愛媛県国際交流協会 内子町 内子町国際交流協会 JICA四国支部
国際協力 フォトコンテスト 写真展	10月24日 ～29日	徳島県国際 交流プラザ	県民	徳島県国際交流協会 徳島県 JICA四国支部
国際協力のつどい	10月30日	徳島県国際 交流プラザ	県民	徳島県国際交流協会 JICA四国支部

高校生エッセイコンテスト応募状況

(四国支部)

県 年度	徳島	香川	愛媛	高知	合計	総数	%	備考	
								特選	標準
平成 6年	43	6	571	3	623	12,145	5.1	総裁賞 私立今治明德高等学校矢田分校 八木 寿人 特選 選 愛媛県立丹原高等学校 関 重樹 標準 特別賞 徳島県立脇町高等学校 岡部 美和 審査員賞 愛媛県立丹原高等学校 萩森さおり 支部長賞 私立今治明德高等学校矢田分校 黒瀬 和也 支部長賞 私立今治明德高等学校 学校賞 愛媛県立丹原高等学校 学校賞 愛媛県立新居浜南高等学校	

高等学校国際教育研究協議会活動状況

(四国支部)

県名	県		立		市		立		私		立	立	立	立
	総数	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	総数	加盟校数	加盟率%	総数	加盟校数				
	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%	加盟校数	加盟率%
徳島	40	40	100	0	0	0	0	0	5	0	0	47	40	85.1
香川	32	32	100	1	1	100	10	10	10	10	100	43	43	100
愛媛	56	56	100	0	0	0	2	2	2	2	100	58	58	100
高知	36	36	100	1	0	0	8	0	8	0	0	45	36	80
計	164	164	100	4	1	25	34	2	34	2	5.8	193	177	91.7

